

2026 1月号 The Monthly Report

The public employment security office / Report & News / Hello work Aizuwakamatsu



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 福島労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare

ハローワーク会津若松

〒965-0877 会津若松市西栄町2-23

TEL0242(26)3333

ハローワーク喜多方

〒966-0853 喜多方市宇千町8374

TEL0241(22)4111

ハローワーク南会津

〒967-0004 南会津町田島字行司12

TEL0241(62)1101



●有効求人倍率(令和7年11月分) 会津地域:1.43倍 福島県:1.21倍 全国:1.18倍

●労働力調査(令和7年11月分) 完全失業率:2.6% 完全失業者数:171万人

*有効求人倍率:一般職業紹介状況(厚生労働省)、完全失業率:季節調整値。完全失業率、完全失業者数:「労働力調査結果」(総務省統計局)

最近の雇用失業情勢(令和7年11月分)

●有効求人倍率は1.43倍(会津若松:1.51倍 喜多方:0.94倍 南会津:2.05倍)となり前年同月を0.08ポイント上回りました。

●正社員有効求人倍率は1.18倍で前年同月を0.14ポイント上回りました。

●求人数、求職者数をみると

- ・月間有効求人数は5,044人となり前年同月比54人増加(1.1%増)
- ・月間有効求職者数は3,523人となり前年同月比176人減少(4.8%減)
- ・新規求人数は1,371人となり前年同月比105人減少(7.1%減)
- ・新規求職者数は681人となり前年同月比127人減少(15.7%減)

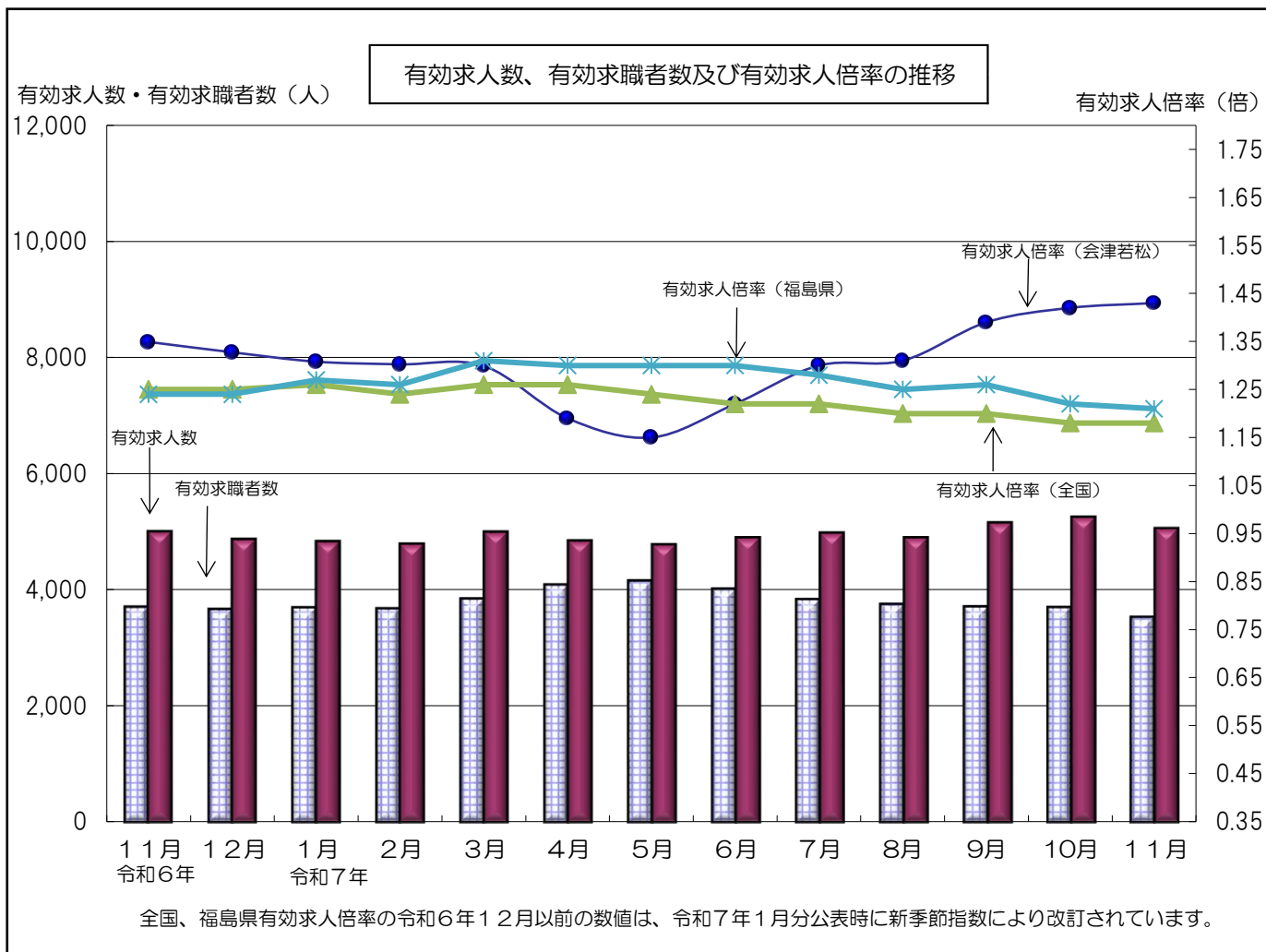


福島労働局職業安定部・

ハローワーク

公式マスコットキャラクター

福まる



福島労働局ホームページでは雇用に関する各種情報を発信中です。

The Monthly Report 2026 1月号 1

＜精神障害者雇用促進セミナーの
参加企業を募集します＞

令和8年1月28日（水）、アピオスペースにて本セミナーを開催するにあたり、参加企業を募集しております。

本セミナーでは以下4点について各関係機関より説明をさせていただきます。

- ・会津地域の障害者雇用の状況
- ・精神障害者の障害特性や雇用上の配慮事項等
- ・障害者雇用の実例
- ・障害者就業・生活支援センターの業務内容と具体的な支援内容

精神障害のある方について深く理解できる絶好の機会ですので、是非ご応募ください。

参加ご希望の方は以下をご記入いただき、持参・郵送・メールにてお申込みください。

 aizuwakamatsu-anteisho@mhlw.go.jp

事業所名			
所在地			
電話番号			
参加者	職名		氏名
	職名		氏名

令和7年度

参加無料

精神障害者雇用促進セミナー

ハローワーク会津若松
ハローワーク南会津
ハローワーク喜多方 主催

精神障害者の雇用の取り組み方、他社の好事例、障害者雇用の支援機関などを知ることができるセミナーです。是非ご参加ください。

コンテンツ

- 会津地域の障害者雇用について（ハローワーク会津若松）
- 障害者雇用促進法における精神障害者の雇用管理（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部 福島障害者職業センター）
- 障害者雇用の実例について（株式会社 三善漆器店）
- 障害者就業・生活支援センターについて（会津障害者就業・生活支援センター ふろんていあ）

日程

令和8年1月28日（水）

時間

13:30～15:30
（受付13:10～）

場所

アピオスペース 1階 大会議室
（〒965-0059 会津若松市インター西90 0242-37-2801 無料駐車場あり）

定員

先着30名程度

申込み

左記参照

対象

障害者雇用に関わる方

問合せ

ハローワーク会津若松 求人企画部門 後藤
〒965-0877 会津若松市南栄町2-23
TEL：0242-26-3333（32＃）
aizuwakamatsu-anteisho@mhlw.go.jp

一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

お問合せ先：ハローワーク会津若松求人企画部門
電話0242(26)3333（31＃）

項目	令和7年11月				令和6年11月			
		男	女	常用		男	女	常用
1 新規求人数	1,371	-	-	1,092	1,476	-	-	1,177
2 月間有効求人数	5,044	-	-	4,359	4,990	-	-	4,305
3 新規求職申込件数	681	326	355	655	808	392	416	770
うち45歳以上	412	215	197	389	457	254	203	428
4 月間有効求職者数	3,523	1,732	1,786	3,474	3,699	1,852	1,845	3,637
うち45歳以上	1,996	1,056	939	1,963	2,089	1,133	955	2,049
5 紹介件数	685	329	356	622	864	454	410	777
うち45歳以上	376	184	192	329	433	234	199	369
6 就職件数	265	133	132	245	290	136	154	272
うち45歳以上	137	73	64	123	140	64	76	130
7 充足数	247	-	-	226	275	-	-	247
8 新規求人倍率	2.01	-	-	1.67	1.83	-	-	1.53
9 有効求人倍率	1.43	-	-	1.25	1.35	-	-	1.18
10 就職率（％）	38.9	40.8	37.2	37.4	35.9	34.7	37.0	35.3
うち45歳以上	33.3	34.0	32.5	31.6	30.6	25.2	37.4	30.4
11 充足率（％）	18.0	-	-	20.7	18.6	-	-	21.0

※学卒を除きパートを含む。就職率は新規求職者ベース。充足率は新規求人ベース。男女別の記載をしない求職登録が可能なため、男女計が一致しない場合があります。

福島県の最低賃金は令和8年1月から時給1033円になります

お問合せ先：ハローワーク会津若松求人企画部門
電話0242(26)3333 (31#)

ちゃんとチェック!

最低賃金



働く人も、雇う人も、確認を忘れずに

福島県 最低賃金

令和8年
1月1日
時間額

1,033円

78円UP

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

中小企業事業者の皆さんへ

最低賃金に関するお問い合わせは、福島労働局または最寄りの労働基準監督署へ。

賃金引き上げ特設ページ

賃金引き上げ特設ページ

業務改善助成金

厚生労働省

働く人も、雇う人も。必ず確認、最低賃金!

「最低賃金制度」は、年齢やパート・学生などの働き方の違いにかかわらず、働くすべての人に適用されます。確認したい賃金(※1)と勤務地の都道府県の最低賃金額(時間額)を比較表に記入して、比較してみましょう。(※2)

最低賃金額との比較方法

あなたの賃金と該当する都道府県の最低賃金額を書き込んでみましょう。(※2)

A 時間給の方

B 日給の方

C 月給の方

D 上記A、B、Cが組み合わさっている方

例えば、基本給が日給で各手当(職務手当など)が月給の場合

① 基本給(日給)→ B の計算で時間額を出す
② 各手当(月給)→ C の計算で時間額を出す
③ ①+②の合計が時給と最低賃金(時間額)を比較する

業務改善助成金

中小企業事業者の皆さん!

賃金上げを支援する「業務改善助成金」を活用しましょう!

業務改善助成金とは?

業務改善助成金コールセンター

詳しくは、こちら

0120-366-440

業務改善助成金 検索

支給の要件

助成金の流れ

1 交付申請書・事業計画書などを、事業場が都道府県労働局に提出

2 交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

3 実施結果報告書・支給申請書を労働局に提出

4 支給

専門家による無料相談を実施

賃金上げにお悩みの方は働き方改革推進支援センターにご相談ください。

働き方改革推進支援センター

働き方改革推進支援センター

日本投資金融会連合会では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む事業者に対して、設備投資や運転資金の融資を行っています。

詳しくは、こちら

働き方改革推進支援センター

厚生労働省

キャリアアップ助成金をご活用下さい!

お問合せ先：ハローワーク会津若松雇用指導官
電話0242(26)3333 (32#)

事業主のみなさまへ

「キャリアアップ助成金」を活用して従業員を正社員転換しませんか?

キャリアアップ助成金の「正社員化コース」とは?

有期雇用労働者等※を正規雇用労働者に正社員転換した場合に、事業主に対して助成を行う制度です。

※有期雇用労働者、短期雇用労働者、派遣労働者を含む。いわゆる「非正規雇用労働者」を指します。

▲キャリアアップ助成金について

助成金の金額

正社員化コースの1人当たりの助成額は以下のとおりです。

対象者・企業規模

重点支援対象者(※)

上記以外

※重点支援対象者とは、a～cのいずれかに該当する者
a: 雇入れから3年以上の有期雇用労働者
b: 雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者
①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が合計1年以上
②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない
c: 派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者
※雇用された期間が通算5年を超える有期雇用労働者については無期雇用労働者とみなします
※新規卒業者で雇入れから一定期間経過していない者については支給対象外です

助成金の加算額

正社員化コース1事業所当たりの加算額は以下のとおりです。

※1事業所当たり1回のみ

措置内容

加算額

① 正社員転換制度を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合(1事業所当たり1回のみ)

20万円(大企業15万円)

② 多様な正社員制度(※)を新たに規定し、当該雇用区分に転換等した場合(1事業所当たり1回のみ)

40万円(大企業30万円)

※勤務地限定・職務限定・短時間正社員いずれか1つ以上の制度

受給条件の詳細等については裏面へ

厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

LL071121 No.17

助成金の受給条件

助成金の受給には以下の3つの条件を満たす必要があります。

①キャリアアップ計画

正規雇用労働者に転換する前日までに「キャリアアップ計画※」を作成・提出していること。

※キャリアアップ計画は、労働者のキャリアアップに向けた取り組みを計画的に進めるための、今後の大きなイメージを記載した計画です。

②制度の規則化

正規雇用労働者に転換する制度を就業規則などに規定していること。

③正社員転換

転換後6か月間の賃金を、転換前6か月間の賃金より3%以上増額させていること。

また、キャリアアップ助成金上の正規雇用労働者の定義は以下になります。

正規雇用労働者の定義

同一の事業所内の正規雇用労働者に適用される就業規則が適用されている労働者。ただし、「賃与または退職金の制度」かつ「昇給」が転換時点で適用されている者に限る。

※支給対象期間中に実施が予定されている「賃与」「昇給」等が適用されていない場合、正規雇用労働者の要件を満たさず、支給対象とならない場合があります。

正社員転換から受給までの流れ

キャリアアップ計画の作成・提出

就業規則等の改定(転換規定がない場合等)

就業規則等に基づく正社員転換

正社員転換後6か月分の賃金の支払い

支給申請

【転換後6か月間の賃金を支払った日の翌日から起算して2か月以内】

非正規雇用労働者として雇用

正社員として6か月雇用

要に6か月雇用(重点支援対象者の場合)

申請期間①

申請期間②

キャリアアップ助成金の申請方法や助成額など制度の詳細は、都道府県労働局または最寄りのハローワークまでお問い合わせください。

厚生労働省 都道府県労働局・ハローワーク

LL071121 No.17

雇用保険関係の手続きはインターネットによる「電子申請」がとっても便利！
24時間、365日いつでも申請できるので、ご都合の良い時間に、らくらく完了

☆ハローワークでは、ご希望によりアドバイザーを派遣して、導入に当たっての相談・パソコンの設定から実際の申請方法まで、無料で支援を行っています。
今回は出張相談会を下記日程で、ハローワーク南会津・ハローワーク喜多方で行います！！

【ハローワーク南会津】2月26日（木）

事業主の皆様へ e-GOV

雇用保険関係届出の
電子申請
e-GOV やってませんか？

雇用保険関係届出のほとんどが電子申請により届出できます。
☑ 24時間、365日いつでも申請可能！
☑ 個人情報の持ち運びが不要！
☑ 時間とコストをかけず申請可能！
eBiz ID 完全予約制

以下の日程で
電子申請アドバイザーによる無料相談
を承ります。

相談日 2月26日（木） 時 間 10：00～
1事業所あたり30分程度

○会場はハローワーク南会津 2階会議室です。
○窓口かお電話でお申し込みください。
○お問い合わせ先
ハローワーク南会津 TEL 0241-62-1101

【ハローワーク喜多方】2月12日（木）

事業主の皆様へ e-GOV

雇用保険関係届出の
電子申請
e-GOV やってませんか？

雇用保険関係届出のほとんどが電子申請により届出できます。
☑ 24時間、365日いつでも申請可能！
☑ 個人情報の持ち運びが不要！
☑ 時間とコストをかけず申請可能！
eBiz ID 完全予約制

以下の日程で
電子申請アドバイザーによる無料相談
を承ります。

相談日 2月12日（木） 時 間 10：30～
1事業所あたり30分程度

○会場はハローワーク喜多方内です。
○窓口かお電話でお申し込みください。
○お問い合わせ先
ハローワーク喜多方 0241-22-4111

項 目			令和7年11月	令和6年11月	前年同月比(%)
適用関係	新規適用事業所数		8	7	14.29
	廃止事業所数		3	10	▲ 70.00
	月末現在事業所数		4,919	4,986	▲ 1.34
	資格取得者数		528	687	▲ 23.14
	資格喪失者数		629	748	▲ 15.91
	月末現在被保険者数		67,531	68,605	▲ 1.57
給付関係	一般（基本手当）	受給資格決定件数	158	172	▲ 8.14
		受給者実人員	885	821	7.80
	高齢給付	受給者数	53	67	▲ 20.90
	短期特例	受給者数	1	5	▲ 80.00
	再就職手当	支給人員	53	59	▲ 10.17
	就業促進定着手当	支給人員	15	22	▲ 31.82
雇用継続給付	高 年 齢	受給要件確認件数	14	24	▲ 41.67
		受給者実人員	799	884	▲ 9.62
	介護休業	受給者数	9	9	0.00
育児休業給付	育 児 休 業	受給要件確認件数	45	53	▲ 15.09
		受給者実人員	456	464	▲ 1.72
教育訓練給付	一般教育訓練	受給者数	16	13	23.08
	専門実践教育訓練	受給者実人員	1	2	▲ 50.00